

【研究ノート】

EUの展開と産業政策の最適化過程(1)

——ネオキャピタリズムの視点から*——

田村 貞雄

目次

1. はじめに：EU調査の端緒と進展の概要
2. EUの展開における産業政策の最適化過程の位置付け
3. EUの産業政策の社会・政治・経済学的基礎：W.オイケンとJ.モネー（以上本号）
4. EUの展開の実際と産業政策の最適化過程
5. EUの産業政策の最適化過程から見た実現度と問題点
6. むすびにかえて：ネオキャピタリズム（新生資本主義）への途

1. はじめに：EU調査の端緒と進展の概要

筆者は1992年春、早稲田大学海外研究（EC統合の実際的研究—国際産業政策の研究を中心として）のため英国に赴き、まず最初の1ヶ月はオックスフォード大学を拠点としてヨーロッパの社会・政治・経済の状況の観察を基盤として、EC統合の実際とそこにおける産業活動とPolicy Makingについて調査した。この調査研究の過程で次の二つの事実に注目させられた。

- (1)日本の経営、日本経済の研究書、解説書が英国の書店では多く取り扱われていること。
- (2)日本と異なって、EC統合の研究の社会・政治・経済の理論面、

制度面、そして調査面の書物が豊富に存在すること。

筆者の海外研究の目的は、上述のように、国際産業政策のあり方を中心にして、EC統合の実際の観察を行うことであった。この場合、国際産業政策のあり方を、これまでに明示的な形で産業政策を実践した日本のそれを起点として、ECにおける産業活動と産業政策の実際の観察にもとづいて構築することを考えていた。上記(2)の事実からヨーロッパでは、EC統合に非常に興味を持っていることがうかがえ、出だしから意を強くすることができた。

オックスフォードに1ヶ月滞在し、衣、食、住、レジャーの生活に少し参加してみて、眼を見張らされた事実は、ロンドン、オックスフォードにおけるマーケットメカニズムの浸透ぶりだった。すなわち約11年半にわたるサッチャーリズムの施策の浸透ぶりであった。昭和50年(1975年)に訪れた時とはえらい様変わりである。筆者はこの時、4月初旬に行われるイギリス総選挙における保守党の勝利を直観した。そしてM.サッチャー前首相の社会・政治・経済政策の実績とそこにおける産業活動の実績について勉強した。この結果、サッチャー前首相は学会(特に経済学会)とEC統合推進派には人気がないことを知ることができた。

海外研究2ヶ月目から、調査研究の拠点をケンブリッジに移した。そしてケンブリッジではクリフ・プラッテン(Cliff Pratten (1992))トリニティカレッジ専任講師から、イギリスをはじめヨーロッパ各国のマクロ経済事情や産業政策の実際の話や、筆者も日本の産業政策の歴史や現状について話した¹⁾。彼は日本経済について非常に大きな関心を持っており、筆者に日本経済について色々質問してきた。そして、それとともに筆者に訪欧の目的もたずねてきたので、筆者はあらかじめ作成しておいた図1で示してある資料と図2で示してある資料を提示して、その内容を説明した。

- 国際産業政策のありかたと日本の役割**
1. 国際産業政策の目標
Sustainable Growth と Welfare の達成
 2. 国際産業政策の必要性
 - (1) 「市場の失敗」の理論的、実証的根拠
 - (2) 「政府の失敗」の理論的、実証的根拠
 3. 日本における産業政策の実際
 - (1) 戦後日本の経済成長と産業政策
 - (2) 日本の産業、労働関係と産業政策
 - (3) 日本の諸産業についてのケーススタディ
 - (4) MITI の産業政策の理論と実際
 - (5) 日本の産業政策の長所と短所
 4. EC 統合と国際産業政策
 - (1) EC 統合の射程距離
 - (2) EC 統合と NAFTA, APEC
 - (3) EC 統合と発展途上国
 5. 国際産業政策の一モデル
 - (1) 新しい組織論に基づく国際産業政策の在り方
 - (2) 現実的な国際産業政策の実践に向けて

図1 1992.4.17ケンブリッジ大にてクリフ・ブラッテン専任講師との対話資料

ブラッテン講師は筆者の日本及び東洋を基軸とする国際産業政策の構築のしかたを聞いた後で、ロンドン大学のR.ドアー教授との共同研究企画「日英企業分化 (Corporate Diversification) の研究」の草案書を見せて、コメントを求めてきた。筆者は上述した図1日本における産業政策の実際との関連において彼等の研究企画をコメントし、更に非常に興味ある企画であることを付け加えた。

ヨーロッパ人であるブラッテン講師と日本研究で著名なドアー教授による新しい視点での日本的経営の研究が、イギリスの産業政策の参考に供され、そしてそれがヨーロッパにおける他の諸国へ伝播されることを考えると、この研究は筆者が狙っている国際産業政策の研究にとっても

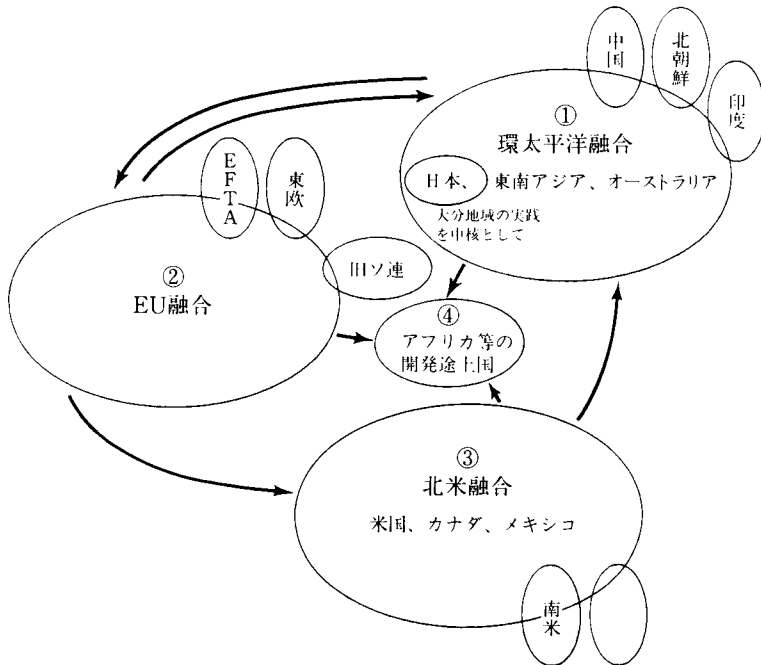


図2 共存の経済システム構築とグローバル戦略

参考になると思った²⁾。この後プラッテン氏と数回の会合を持つことができたが、このことが筆者のヨーロッパ大陸への調査研究の手順の作成に大いに役立った。

ケンブリッジにおける EC 統合の資料による研究を土台にして、ケンブリッジに滞在中（3ヶ月間）に4回、イギリスからヨーロッパ大陸にわたって、EC統合の実際の観察を行った。ベルギー、ルクセンブルク、オランダ、フランス、ドイツ、デンマーク、スイスがその時の調査地である。この調査から、EC統合の進行状況や調査地における産業活動の実態について多く学ぶことができた。

海外研究を終えて帰国後、早稲田ヨーロッパ研究センター（ボン）を

早稲田大学ヨーロッパ・センター(ボン)
 第4共同プロジェクト「ヨーロッパ経済・通貨統合の将来」へ参加希望
 田村貞雄

研究課題 国際産業政策からみたヨーロッパ統合の産業活動のありかた

【目的】 人間の経済への働きかけの実践の場である産業活動において、価値観の変換がわが国において叫ばれはじめてからすでに久しい。また情報化社会の到来による経済のグローバル化の実態も産業活動において欠かせない視点である。そこでこの研究では産業活動における価値観の変換をすでに経験しているヨーロッパの新しい統合の実践をモデルとして、日本や米国と比較しながら、21世紀における産業活動のありかたを探ってみたい。

【概略】 日本における資料研究とヨーロッパ統合諸国の実際の観察の両面から研究を行なうことを考えている。

1. 国際産業政策の目標とその必要性
2. 国際産業研究におけるヨーロッパ統合の位置付け
3. 科学技術政策、競争政策からみたヨーロッパ統合の歴史と現状
4. 日本、米国、EUにおける産業政策の比較
5. ケース・スタディ
 - (1) 日本の産業 クボタ、キャノン
 - (2) 米国の産業 アップル社、メルク
 - (3) EUおよびEU関連産業 ジョージ・フィッシャー、チバ・ガイギ、デンマークの産業(検討中)
6. ヨーロッパ統合の産業活動における産業福祉政策の現状と問題領域
7. 新しい競争政策からみたEU・EU関連諸国の産業活動のありかた

図3 早稲田大学ヨーロッパ研究第4プロジェクト責任者西川教授に提出した調査研究プログラム

拠点として、研究プロジェクトが設けられ、その研究員を募集していることを知ったので、筆者は西川潤教授をプロジェクト責任者とする第4プロジェクト、「ヨーロッパ経済、通貨統合の将来」に応募し、研究員に選ばれた。1992年の海外研究の調査研究のテーマでまた2年間にわたり継続することが可能となった。図3はプロジェクト責任者である西川教授に提出した筆者の調査研究計画書である。これにもとづいて西川チー

ムの中での2年間にわたるEUの産業政策のあり方の調査研究が開始された。

2. EUにおける産業政策の 最適化過程の位置づけ

次にポスト冷戦において世界がさがしあぐねている新しい社会・政治・経済システムの構築として意義を持つEUにおける産業政策の位置付けを行う。

表1では、産業政策を資本主義経済の歴史的動態の生成・発展期、成熟期、そして新しい発展期の3段階にわけて、それぞれの特徴を示して

表1 資本主義経済の過去現在将来と産業政策の成功

時期 項目	生成／発展期の 資本主義経済	成熟期の 資本主義経済	新しい発展期の 資本主義経済 (ネオキャピタリズム)
システム の特徴	市場システムの活用 安価の政府 均衡財政 救貧法	市場システムの制限 ニューディール政策 (アメリカ) 福祉国家政策 (イギリス) 社会的市場経済 (西ドイツ) 指示的経済計画 (フランス) 日本型高度成長政策 (日本)	市場システムの新たな次元での 活用と共生の価値観 公共システムと市場システム の融合 未来志向の価格システム
経済思想	A. スミス J. S. ミル A. マーシャル J. シュンペーター L. ワルラス	J. M. ケインズ W. ベバレッジ J. モネー W. オイケン	G. ミュルダール K. E. ホールディング P. ドラッカー 福田徳三 武見太郎
産業政策	「市場の成功」 「市場の失敗」	「政府の成功」 「政府の失敗」	「市場の成功」 「政府の成功」

いる。まず生成・発展期には、市場システムの活用、安価な政府、均衡財政により、「市場の成功」が観察されると同時に、市場システム特有の経済の不安定性と社会保障上の貧困から、社会的、政治的不安を醸成した「市場の失敗」もまた観察された。次に成熟期における修正資本主義の試みとして、ニューディール政策→ニューエコノミクス政策（米国）、福祉国家政策（英国）、指示的経済計画（フランス）、社会的市場経済（西ドイツ）、日本型高度成長計画（日本）における「政府の成功」が観察されたが、市場経済システムと協働する公共経済システムの失敗に起因した「政府の失敗」も世界共通に観察された。「政府の失敗」といえば、社会主義経済における「政府の失敗」に基づく「経済の失敗」は大きく、社会主義経済に壊滅的打撃を与えたことは周知のことである。そこでポスト冷戦の新しい発展期の資本主義経済（ネオキャピタリズム）における産業政策の目標は、産業が独自の力で「市場の成功」を実現させ、これとバランスする政府による「政府の成功」を実現させることに求められる。ここでは、共生の価値観と新しい競争観を持つ人間行動の仮説に補強された市場システムの活用、公共システムと市場システムの融合、未来志向的価格システムの形成が必要とされる。われわれは、EUの産業政策の最適化過程を端的にいえば、「市場の成功」と「政府の成功」の同時達成の内容で考えている³⁾。したがって、このことはEUにおける社会・政治・経済統合の実現（市場統合、通貨統合そして政治統合をそのうちに含むソーシャルEUの実現）の内容で考えているのである。このことを次に説明する。

図1で示したように、産業政策の目標は、Sustainable Growth and Welfare 達成ということにおいて、公共政策の側面を持っており、同時に産業自体のよりよい生存という面において、市場を中心とする民間的政策の面を持っていることになる。したがってここでの産業政策は、公

共政策と民間的政策の融合のもとで考えているのである。またここでは社会は地域社会、国家社会、地球社会の連鎖のもとで考えられているから、ここでのEU産業政策は国家社会政策と地球社会政策と関係のもとで考えている⁴⁾。

以上で説明したようなフレームワークにおけるEUの産業政策の目標について説明を加えたい。人類の歴史をみると、ヨーロッパ地域にとどまらずアジア地域においてもまたアメリカにおいても、またアフリカ地域においても、個人が信頼し合って家庭をつくり、それを基礎として地域社会を形成し、生活を営んでいた。戦争は、この営々として築き上げた家庭生活のそして地域社会生活の安寧な状態を破壊し、生命をも奪ってしまう。個人の生命のたくみなマイクロ秩序とそれへの社会的適応のマクロ秩序によって人間としての日々の生活循環を形成してきたのが、一挙にして破壊されてしまうのである。このことが個人・家庭に与える精神的、文化的損失は生命の尊さ、重さと同じように、経済的評価として測りようもないが、この戦争による破壊は、人間の生理に耐え得ないという意味における機会的費用評価は可能であると考ええる。人間の生理的行動によってひきおこされる戦争が、人間の生理的な生活に耐えられないことの評価を得ることによって、戦争遂行の人間の生理的行動の反省のくさびとするのである。そしてこのことは人間に戦争への恐怖感を実践的な形で植え付け、戦争回避の、そして平和への積極的行動を取らせることを可能にする。人間の「不戦共同体」の形成は、戦争の生理的苦痛をはっきり理解しての実践の方が成果があがると考えられる。われわれはこれを「不戦共同体」の価値観あるいは平和形成の価値観と呼びたいと思っている。EU実現の創設者の一人であるJ.モネーやR.シューマンの実践には、「不戦共同体」の経済学のビジョンがはっきりと見て取れるのである。

ここでフランス出身のEU委員会のジャン＝ピエール・レング委員の言葉を引用したい。

「EC創設の背後にあるのは、同じ価値観と共通の文化的背景を持つ一つのヨーロッパという思想である。国、言語、文化の固有性を保ち、同時にその集合体としての多様性、豊かさ、文化的財産を維持し、これらの資源を一つの大きなプールとして認識したい。そして共通の制度や政策を持つことによって、一つのヨーロッパとしての力を発揮したいということである。過去のヨーロッパでの戦争は、偶然の出来事ではない。ECの創設に力を尽くした国は、ヨーロッパで最も戦争禍の大きかった国が率先したわけである。互いの傷つけ合いを終わらせたいという考えがこのような結果を生み出したのである。」(ジャン＝ピエール、(1994))

このようにEUの発想の起点に「不戦共同体」の価値観が明白に感じられるのであるが、この場合の「不戦共同体」は、個人が家庭を拠点として形成する地域社会のみならず、地域社会間の戦争を止揚する国家社会の形成、そして国家社会間の戦争を止揚するヨーロッパ社会の形成(EU)を目標として、最終的には平和を目指す地球社会の形成まで射程距離内に入れているものとして考えられているのである。このことは「主権の共有」(Sharing of Sovereignty)の考え方に通じる⁵⁾。

以上においてみたようにEUは、「不戦共同体」の価値観から発して、ヨーロッパ連合、最終的には地球共同体までを目標としていると考えられるが、これはその世代における個人、家庭、地域社会、国家の目標としてだけでなく、世代間を通じて連綿として継続されていくものなのである。このように考えてくるとEUの目標を一定値の最適解としてとらえるのではなく、変化する目標に絶えず適応してゆく最適化過程としてとらえた方がより実際に即しているということができよう。このように考えるとEUの産業政策は「不戦共同体」の価値観から発して、平和

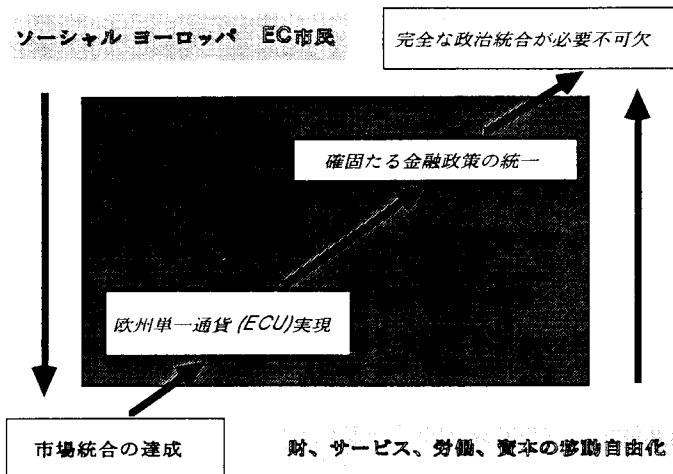


図4 EC統合の論理連鎖：Logic Link on EC Integration

の経済学を目標としての最適化過程に向けての実践と位置付けることができるのである。この壮大な実験は、論理実践実証のしかたで、日本のみならず、地球社会の各国、各地域に伝達可能であると考えられる。

「不戦共同体」の価値観にもとづくヨーロッパ連合（EU）の達成を目標として、EU諸国の市民、市場、行政、非営利組織の協働による最適化過程への実践を増田によって説明すると図4のようになる⁹⁾。同図におけるソーシャルヨーロッパ、EC市民は、ヨーロッパ連合（EU）が達成された段階の状態を示している。すなわち社会、政治、経済面の統合によりEC市民が実現するというを示している。まず第一段階では、財サービス、労働、資本の移動の自由化による市場統合の達成がある。そして次の段階は欧州単一通貨（ECU）の実現、それにもとづく確固たる金融政策の統一である。そしてそのためにも完全な政治統合が必要であると主張されている。このような政治統合が実現するための前提条件として、市場統合の成功が必要とされるのである。

以上においてみたようにEUの産業政策の最適化過程は、ソーシャルヨーロッパ、EC市民誕生のための重要な政策手段として位置づけられる。

3. EUの産業政策の社会・政治・経済学的基礎：

W.オイケンとJ.モネー

ここでは前節で説明した成熟期における資本主義経済で市場の成功を軸として「政府の成功」をおさめたといわれているドイツ社会的市場経済の生みの親W.オイケンとフランス指示的経済計画の生みの親J.モネーを取り上げ、EUの産業政策の実践における理論固めを行うことにする。

(1) EC統合の政治経済学的基礎としての社会的市場経済

「不戦共同体」の経済学（平和の経済学）の視点と容易に接合が可能であるという意味において、第2次世界大戦後の修正資本主義時代に西ドイツにおいて実践されている社会的市場経済の考え方についてまずふれておくことが、EUの展開の説明の理解に役立つであろう。「社会的市場経済の名称自体は、1949年当時の政権党のキリスト教民主同盟（CDU）の策定した指導原理として一般に知られるようになったが、いくつかの意味で用いられている。すなわち、第一に戦後の旧西ドイツの社会、経済体制を表す用語として、第二には、こうした体制を形成する経済政策の体系の呼び名として、そして第三に、この政策体系がよって立つ指導原理すなわち理念である」（井上(1992)）ここでは第三の理念についてまずみしてみる。この社会的市場経済の理念は、第2次世界大戦以前のドイツにおける経済学者と法学の一グループ、フライブルグ学派に端を発しているといわれている。「南ドイツのフライブルグ大学の一つはワイマール体制の経済政策に、もう一つには、ナチス体制でのそれに不満足な学者たちがいた。その一人は経済学者のワルター・オイケンであった。

彼はワイマールの自由な体制を計画経済よりも優れたものとして認めるが、古典的意味での自由主義、レッセフェールの経済を、利益集団化し、しかもそれらの集団は弱い国家（の経済政策）に影響を行使し過ぎると考える。いま一人、ベルリンの経済省のカルテル専門官であり当時フライブルグ大学に法律専攻の研究者としてきていたフランツ・ベームは、社会的秩序における法の機能の問題、私的な勢力と国家の法体系の問題に取り組んでいた。……二人は双方の学問的関心の類似から共同の研究の場をもつことになり、これにプラハ大学から移ってきたばかりの法律の教授ハンス・グロスマン＝デルトが加わった。法律家は経済における価格体系の機能を学び、経済学者は法制度の枠組みの重要性を知った。……以後彼らはフライブルグ学派と呼ばれるようになった。』⁷⁾

このフライブルグ学派はオールド・リベラリズムとも呼ばれているが、この場合オールド (ord) はフィジオクラット、F・ケネーの「自然の秩序」に近い考え方であるが、それよりも少し国家に法的秩序形成の積極的役割を認めている。これは古典的なレッセフェールの自由主義信奉者との相違点でもあり、これによりネオ・リベラリストと呼ばれた。

オールド・リベラリズムの理念は「自由な競争経済の秩序」であるが、この内容は1. 競争秩序をいかにして作り上げるか 2. それをいかにして機能的に維持するか 3. これにはどのような原理を適用すべきかという手順で考えることができる。オイケンは競争的秩序の原理を構成的原理と呼んでいる。その内容は次のようなものである。

- ①供給者は価格を市場の可能性にしたがって設定するという意味での完全競争が支配すること
- ②貨幣価値にしたがって物価の安定
- ③外国市場との自由取引
- ④生産手段の私有性

- ⑤契約の自由の保証
- ⑥自己責任
- ⑦経済主体にとっての不必要な危険を避けるための経済政策の一貫性

オイケンは上述の構成的原理のほかに、次の内容を「国家による規制的原理」と呼んでいる。

- ①独占的市場地位の阻止もしくは解決
- ②正常でない反応を示す市場での国家による価格設定
- ③人間労働の利用のような生産資源の利用の国家による制限（例えば労働時間の制限，森林，土地の乱用からの保護）
- ④市場で成立する所得分配の財政政策による修正

このようなオイケンの考え方に立脚したオールド・リベラリスト，ルードウィッヒ・エアハルト，W.レプケそしてアルフレート・ミュラー＝アルマックらが社会的市場経済の実践を行っていった⁸⁾。

P.アイヒホルン（1993）は社会的市場経済を次のように説明している，「社会的市場経済には連帯性，集合性，そして多元性がある。必然的な拘束と望ましい自由の均衡が図られている。」といて社会性と市場性の融合を目指していることを指摘している。すなわちオイケンの構成的原理と規制的原理の融合である。ここでは構成的原理の法的秩序の経済法と規則的原理の法的秩序の社会政策法の融合的实践が前提とされていることになる。

このような特徴を持つ社会的市場経済の理念の実践の現代的意義について前掲のP.アイヒホルン（1993）は「ヨーロッパとドイツでは現在，前代未聞といえる二つの経済発展が生じている。ヨーロッパ共同体12ヶ国が1993年1月1日を期して共同域内市場を画し，統一ドイツが旧東側の計画経済を社会的市場へと移行させている。この展開は，複雑な異質

な部分が同質な一体へと纏まろうとする点を特徴とする。経済的な表現でいえば、より高いレベルでの最適状況を目指すことで福祉を向上させようとしている。さらに視野を広げればヨーロッパ共同市場と統一ドイツは地球上の他の地域への一つのモデルになるかも知れない。東アジアや、アフリカ、南アメリカでの経済圏の拡大、そして従来計画経済であった諸地域での社会的市場経済の急速な発展、これが実現すれば、人類全体に有益な地球規模の経済秩序確立に大きく貢献するであろう。』⁹⁾

このようにオールド・リベラリストの理念の実践的展開は本来的にグローバルな性質を持っていると評価することができよう。

(2) 計画と市場の統合の実践的手段としての指示的経済計画

前項でみたように社会的市場経済は、オールド・リベラリズムを基盤とするという意味で、古典的自由主義経済（レッセフェールの経済）とは一線を画しており、社会の進歩と安定を目標として国家による市場経済への積極的働きかけが必要とされている。これは未来志向的視点から計画的な働きかけが要請されていることを意味する。社会的市場経済の理念は、市場経済機能によるシステムづくりについては、かなりきめ細かく観察し、理念作りを行っているが、計画性の機能によるシステムづくりには理念的なものにとどまっており、具体性が見られない。この点については修正資本主義経済下において、フランスのJ.モネーを中心として考察された指示的経済計画（Indicative Economic Planning）は、計画性と市場性をうまく接合した実践例ということができよう。W.オイケンのオールド・リベラリズムもグローバル性を持っており、EUにつながっているのであるし、J.モネーもEUの創設者の中の一人であるから、W.オイケンの社会的市場経済の理念と実践、J.モネーの指示的経済計画と理念と実践をEUの次元において接合することは可能であると考ええる。

第2次大戦後イギリスの経済計画は上述した短期的で疾病治療的な有

効需要政策（マクロ経済政策）を中心としていた。これに対してJ.モネーの計画の思想によるフランスの経済計画は長期的視点からのものであった。フランスの指示的経済計画の前身ともいえる近代化計画は、第2次大戦が終った直後の1946年J.モネーの手で作成された。これは短期的には、戦後による被害の克服と、戦前の最高水準であった1929年の生産水準の回復を目標とした。この計画の中心には、基盤産業の生産の回復に注がれた。「モネーの計画では基幹産業に対して投資計画とそれに伴う構造改革とが中心となっている。基幹産業に投資資金を吸収することによって(i)1946年の終りまでに、1938年水準に達し、(ii)1948年の半ばに1929年の水準を回復し、(iii)1950年には1929年の水準を25%上回ることが短期的目標とされた。」（渡部経彦・筑井甚吉、(1972)）

しかし、この長期供給計画は、短期には物価の安定の確保、所得分配の公平との間に対立が生じ、これへの調整が必要となった。この面は前項で説明した社会的市場経済の重要なポイントである。投資増大による長期供給計画と短期における物価水準の上昇と所得分配の不公平化への調整は、計画性と市場性の融合の問題である。フランスの第1次近代化計画も計画は誘発的なもので、実際の計画の実施において民間活動を中心にして、実行された。モネーの経済計画は経済学的には、あるいは計画技術という点では、洗練されたものではなかったが、政治的(行政的)には洗練された戦略に基づいていたといわれる。そして第2次以降の近代化計画は、これを基礎として計画技術面での洗練さを付け加えていった。J.モネーの作成した経済計画の最終年次であった1952年には、フランス経済もほぼ戦後の回復過程を終えて、新しい経済環境への適応が必要とされていた。」(同上) このような状況のもとで第2次近代化計画が実行された。この時点では、フランスの統計情報も整備され、国民所得分析モデル、投入産出分析モデルを計画技術に取り入れることにより、指

示的経済計画は、政治的（行政的）に洗練されたものだけでなく、経済的にも、計画技術的にも洗練されたものになった。このことは政治的意思決定を国民所得分析モデル（マクロ経済の数量的動向）と投入産出分析モデル（資源配分の数量的動向）にもとづいて客観的データによって行うということを可能にした。この点は第3次近代化計画から、第5次近代化計画の間に多くの困難を伴いながらも、いろいろと検討のうえ充実をみることになり、フランスの指示的経済計画の評価を高めていった。特に第5次近代化計画では国民所得バランス（国民所得分析）と産業連関（投入産出分析）のほかに金融バランス（国際マクロ経済分析）も考慮されるようになった。このことはEC統合によって、フランス経済は開かれた経済の中で活動しなければならなくなったということが大きく影響している。「すなわち開かれた経済——開かれたということは輸出入が大きな割合をもつことに相当する——では定義によって国際収支の問題が表面化してくるから、国際収支の赤字が累積しているままで投資計画を押し進めることはできない」（同上）ということである。

しかし指示的経済計画に安定化政策を接合することには成功しなかった。すなわち指示的経済計画は市場経済機能を用いて、計画当局は誘導的な視点から長期的計画を発表し、行政と民間が共同に協議しながら計画と実際の活動が調整されて行くことを特徴としている。これに対して第5次近代化計画の安定化政策は国際収支の変動、物価の変動が読めず、イギリスが第2次大戦後の経済計画で行った民間経済活動の効率性を阻止するような所得政策（賃金・物価規制）まで行なってしまった。したがって指示的経済計画の手段をEUに結び付けるには、市場統合と通貨統合を接合する理論とそれにもとづく実践による展開が必要とされているのである。つまり指示的経済計画は長期的視点から市場統合と政治（行政）統合をうまく行なったのであるが、それとの対応における通貨統合

には成功しなかったのである。ここでモネーの原点に戻って計画の思想を再検討することが必要であると考ええる。

以上においてみたように、W.オイケンの社会的市場経済とJ.モネーの指示的経済計画は、一応の「政府の成功」を実現したのであるが、貨幣・物価の動態面の制御は必ずしも成功したということとはできないという問題をはらんでいるのである。

※ネオキャピタリズムは、田村貞雄・杉田肇(1995)『ヘルスエコノミックス——激動の経済変革に対して我々は何ができるか——』成文堂、において発想したものである。

注

- 1) クリフ・プラッテン専任講師は、Oxford University Pressから*Applied Macroeconomics*を出版している、ケンブリッジ大学の新進気鋭のエコノミストである。また同講師は、ヨーロッパにおける産業活動の分析にも業績を持っている。
- 2) われわれは「東西文明の調和」の実践的展開を多年來考えており、日本的経営の西欧化にも関心を抱いて来た。そこで、われわれの研究とR.ドーア、C.プラッテン両氏の研究がジョイントできれば、われわれにとっては素晴らしいことであると考えた。
- 3) われわれは第52回日本経済政策学会で「市場の成功」と「政府の成功」の同時達成の可能性について検討し、報告した。
- 4) EUの目標は、図4にも示してあるとおり、ソーシャルヨーロッパの実現にかけられている。そこでわれわれは、EUの産業政策の目標をソーシャルヨーロッパの実現との関連においてとらえた。
- 5) 主権の共有の理論的根底はThe Subsidiarity Principleにあることを坪郷實早大社会科学部教授から教わった。
- 6) この図は、早稲田ヨーロッパセンター(ボン)第4研究プロジェクト(責任者、西川潤教授)における研究会での、増田裕二東京大学情報科学研究所教授、前EC特別研究員の発表から借用したものである。
- 7) 井上孝(1992)「社会的市場経済」、大西健夫編『ドイツの経済』早稲田大学出版部、p.15~16。
- 8) 井上孝(同上)、p.17。
- 9) P.アイヒホルン、桜井徹、縣公一郎(1993)『EC市場統合と統一ドイツ』成文堂、序文p. i~ii。